

2020年11月24日
一般財団法人日本規格協会

JIS 見直しの審議について

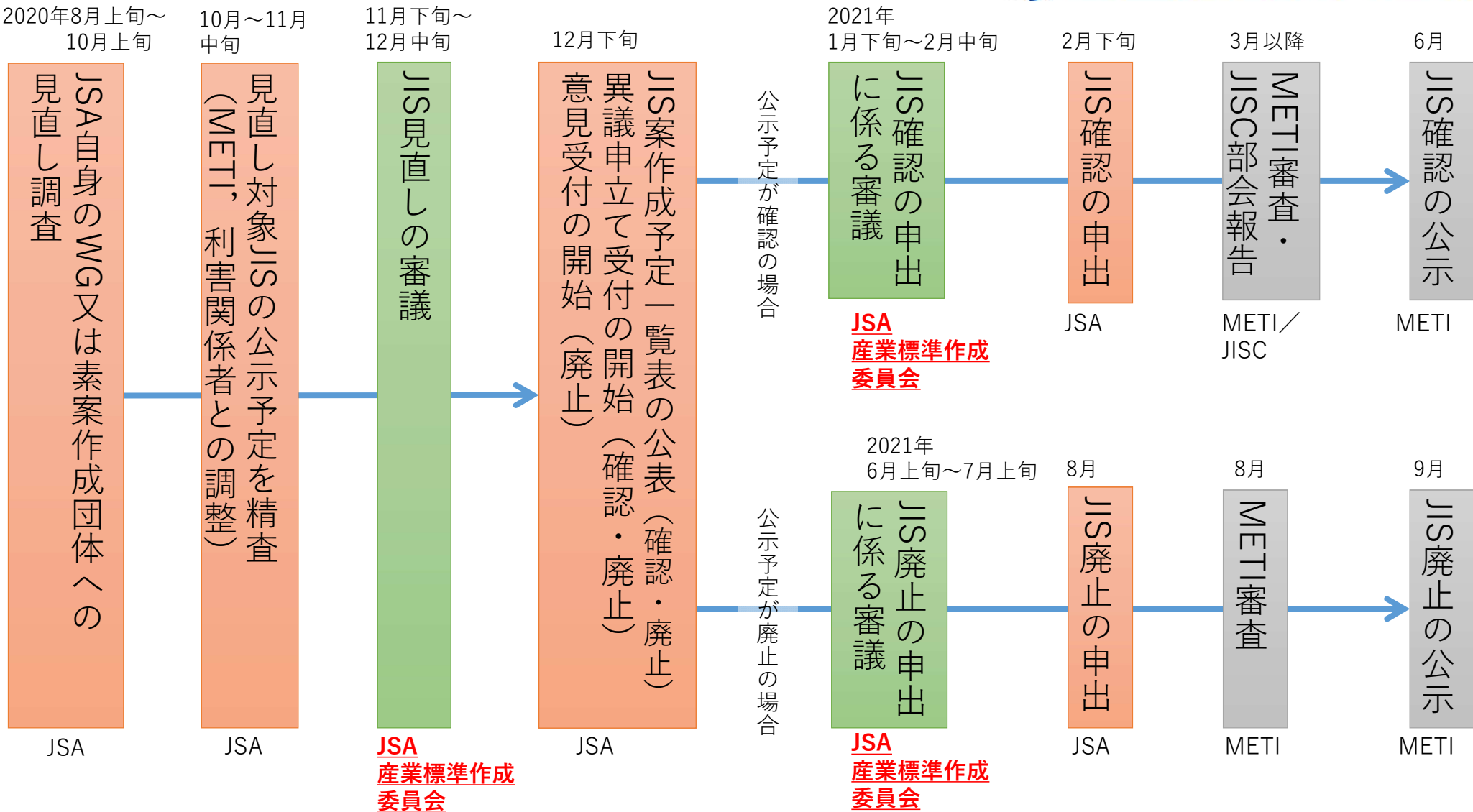
日本産業規格（以下、JIS という。）は、産業標準化法に基づき、JIS を制定又は確認若しくは改正した日から少なくとも 5 年を経過するまでに見直す必要があります。多数の JIS があることから効率的な運用のために、毎年度一括して JIS 見直しを行うこととしております。JIS の見直しの流れ及び産業標準作成委員会の審議方法は、別添 1 をご参照ください。今回のご審議は、別添 1 の“JIS 見直しの審議”に該当します。

2021 年度に見直し期限を迎える情報分野の JIS について、当会にて関係各方面の意見を十分に調査し、別添 2 のとおり 2021 年度中に改正、確認又は廃止とするかの案を作成いたしましたので、ご審議をお願いいたします。

なお、字句等編集上の修正については、産業標準作成委員会事務局に一任いただきますようお願いいたします。また、ご承認いただいた JIS 見直しのうち、公示予定が「確認」、及び公示予定が「廃止」、かつ、これから廃止に着手する JIS については、その内容を利害関係者に公表するために JIS 作成予定一覧表として JSA ホームページに掲載いたします。

JISの見直しに関する審議

(1) JIS見直しの流れ



(2) JIS見直しの審議について

目的： 次年度に5年見直し期限を迎えるJISについて、「改正」、「確認」又は「廃止」のいずれにするかの見直し方針を決定します。

1. 利害関係者の意見を確認するため、JSAが見直し対象のJISを抽出し、調査します。
 - ※ 見直し対象は、次年度に5年見直し期限を迎えるJISです。
 - ※ 技術的動向、対応国際規格や引用規格の改正・廃止などを背景に、JISを改正する必要があるのか、確認でよいのか、又は廃止するかなどを調査します。

(2) JIS見直しの審議について (続き)

2. JSAが調査結果に基づき、それぞれのJISについて「改正」、「確認」又は「廃止」のいずれにするかの案（以下、JIS見直し案という。）を理由とともに作成します。

その際には、必要に応じて、JSA自身のWG又は素案作成団体に事実確認を行います。

JSA内部にて、産業標準作成責任者の了承を得た後、産業標準作成委員会にお諮りします。

- ※ 当該JISが次に該当し、次年度までに「改正」又は「廃止」の公示を予定している場合は、JIS見直し案を「改正」又は「廃止」とします。
- ※ 当該JISが次に該当し、これから改正又は廃止に着手するため、次年度までに「改正」若しくは「廃止」の公示ができない場合、又は次に該当しない場合は、JIS見直し案を「確認」とします。

改正又は廃止が必要な要因
市場実態又は技術動向に合わせ、最適な技術内容とすべく、規定内容の変更が必要
社会的要因で規定内容の変更が必要（環境問題など）
対応国際規格の改正又は廃止があり、規定内容の変更が必要
対応すべき国際規格が新たに制定され、それに整合することが必要
引用規格の改正及び/又は廃止があり、規定内容の変更が必要
引用すべきJISが新たに制定された
整合すべき（参照している）法規の改正及び/又は廃止があり、規定内容の変更が必要
整合すべき（参照している）すべき法規が新たに制定された
技術の陳腐化・利用の縮小等、JISの廃止が妥当

(2) JIS見直しの審議について (続き)

3. 産業標準作成委員会でJIS見直し案をご審議いただきます。
 - ※ JIS見直し案の資料については、JSAで事実確認を行っております。
 - ※ 対応国際規格などの改廃状況は、資料2別添2の参照文書（JSA調査結果）に記載しております。
 - 例 対応国際規格が「×」で、JIS見直し案の公示予定を「確認」としている場合、(2) 2. の「対応国際規格の改正又は廃止があり、規定内容の変更が必要」に該当していないことをJSAで確認しています。
 - ※ ご承認いただいたJIS見直しのうち、公示予定が「確認」及び「廃止」のJISは、JIS作成予定一覧表としてJSAホームページに掲載します。
(利害関係者に対する産業標準作成委員会への参加の機会の確保及び異議申立ての機会の確保のため)

(3) JIS確認の申出に係る審議

目的： 利害関係者の意向を適切に反映するためのプロセスを経て、
主務大臣にJISの確認の申出をしてよいかどうかを決定します。

1. JIS確認の計画の公表によって、利害関係者の意向を確認した後、JSAが日本産業規格作成審議経過報告書（確認）を作成します。
 - ※ 当該報告書では、確認の申出を行う対象JIS、確認する理由、認定機関としてのプロセスの結果（JIS見直しの審議～JIS確認の計画の公表の結果）を示しております。
2. 産業標準作成委員会で日本産業規格作成審議経過報告書（確認）に基づき、ご審議いただきます。
 - ※ JIS見直しの審議の結果から変更がある場合は、JSAからその旨産業標準作成委員会にご報告いたします。
3. 産業標準作成委員会で承認されたJISは、JSAから主務大臣へJISの確認の申出を行います。

2021年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案)(情報分野)

別添2

規格番号	規格名称	公示予定 (確認、改正、廃止又は“-”を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)
B0137	間接静電複写機用語	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会
X0007	情報処理用語—プログラミング	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人情報処理学会
X0015	情報処理用語(プログラム言語)	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人情報処理学会
X0016	情報処理用語(情報理論)	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	1: IDT		一般社団法人情報処理学会
X0121	情報処理用語流れ図・プログラムネットワーク・システム資源図記号	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人情報処理学会
X0125	決定表	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人情報処理学会
X0160	ソフトウェアライフサイクルプロセス	改正	改正に着手しており、本年度中に改正公示予定であるため。	1: IDT	産業標準化法第12条による改正中	一般社団法人情報処理学会
X0201	7ビット及び8ビットの情報交換用符号化文字集合	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		無
X0210	情報交換用文字列による数値表現	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人情報処理学会
X0308	国際標準レコーディングコード(ISRC)	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	1: IDT		無
X25000	システム及びソフトウェア製品の品質要求及び評価(SQuaRE)—SQuaREの指針	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人情報処理学会
X25001	システム及びソフトウェア製品の品質要求及び評価(SQuaRE)—計画及び管理	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人情報処理学会
X25030	ソフトウェア製品の品質要求及び評価(SQuaRE)—品質要求事項	改正	改正に着手しており、来年度中に改正公示予定であるため。	1: IDT		一般社団法人情報処理学会
X3001-2	プログラム言語Fortran—第2部:可変長文字列	確認	対応国際規格の廃止が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT		一般社団法人情報処理学会
X3005-13	データベース言語SQL 第13部:Javaプログラム言語を用いるSQLルーチン及び型(SQL/JRT)	廃止	これから廃止に着手し、来年度中に廃止公示予定であるため。 【廃止する理由】 技術動向の変化から、このJISの活用が望めないため。	1: IDT		無
X4160	XMLバス言語(XPath) 1. 0	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		無
X4169	XSL変換(XSLT) 1. 0	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		無
X4177-2	文書スキーマ定義言語(DSDL)—第2部:正規文法に基づく妥当性検証—RELAX NG	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
X4178	XMLフォーム言語(XForms) 1. 0	廃止	これから廃止に着手し、来年度中に廃止公示予定であるため。 【廃止する理由】 HTML 5の進展によって、このJISで定めるXFormsは使われなくなったため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		無
X6101	情報交換用磁気テープ	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 電子情報技術産業協会
X6133	情報交換用データ圧縮 埋め込み辞書での適応符号化—DCLZアルゴリズム	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 電子情報技術産業協会
X6134	情報交換用データ圧縮 2進術符号化アルゴリズム	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 電子情報技術産業協会
X6146	8mm幅、ヘリカル走査記録、情報交換用磁気テープカートリッジ、AIT-1・MIC様式	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 電子情報技術産業協会

【JIS書誌情報】

書誌情報			参照文書 (JSA調査結果)		
規格番号及び西暦年	最新公示		対応国際規格	引用JIS	引用国際規格
	種類	年月日			
JIS B 0137:2007	確認	2016/10/20	-	-	-
JIS X 0007:2001	確認	2016/10/20	x	-	-
JIS X 0015:2002	確認	2016/10/20	x	x	-
JIS X 0016:1997	確認	2016/10/20	x	-	-
JIS X 0121:1986	確認	2016/10/20	◎	x	-
JIS X 0125:1986	確認	2016/10/20	◎	x	-
JIS X 0160:2012	確認	2016/10/20	x	-	-
JIS X 0201:1997	確認	2016/10/20	◎	x	-
JIS X 0210:1986	確認	2016/10/20	◎	x	-
JIS X 0308:2002	確認	2016/10/20	x	x	-
JIS X 25000:2017	改正	2017/02/20	◎	-	-
JIS X 25001:2017	改正	2017/02/20	◎	x	x
JIS X 25030:2012	確認	2016/10/20	x	x	x
JIS X 3001-2:2002	確認	2016/10/20	◎	x	◎
JIS X 3005-13:2007	確認	2016/10/20	x	-	x
JIS X 4160:2007	確認	2016/10/20	-	◎	-
JIS X 4169:2007	確認	2016/10/20	-	◎	-
JIS X 4177-2	確認	2016/10/20	x	◎	-
JIS X 4178:2007	確認	2016/10/20	-	◎	-
JIS X 6101:1991	確認	2016/10/20	x	x	-
JIS X 6133:1997	確認	2016/10/20	◎	-	◎
JIS X 6134:1997	確認	2016/10/20	◎	-	◎
JIS X 6146:2001	確認	2016/10/20	◎	x	x

参照文書の記号の説明:
 ◎ 当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改廃されずに、
 存続している。
 × 当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び/又は全てが、
 改正及び/又は廃止されている(現状が不明なものも含む)。

対応国際規格	対応国際規格の同等性	制定年月日	最新改正日
		1974/10/01	2007/02/20
ISO/IEC DIS 2382-7:1997	MOD	1987/04/01	2001/04/20
ISO/IEC 2382-15:2000	MOD	1987/04/01	2002/06/20
ISO/IEC 2382-16:1996	IDT	1987/04/01	1997/04/20
ISO 5807:1985	IDT	1970/04/01	1986/02/01
ISO 5806:1984	IDT	1986/02/01	
ISO/IEC 12207:2008	IDT	1986/07/01	2012/02/20
ISO/IEC 646:1991	MOD	1969/06/01	1997/01/20
ISO 6093:1985	IDT/EQV	1986/11/01	
ISO 3901:2001	IDT	1992/10/01	2002/07/20
ISO/IEC 25000:2014	IDT	2010/02/22	2017/02/20
ISO/IEC 25001:2014	IDT	2012/03/21	2017/02/20
ISO/IEC 25030:2007	IDT	2012/03/21	
ISO/IEC 1539-2:2000	IDT	1988/01/20	2002/06/20
ISO/IEC 9075-13:2003	IDT	2007/09/20	
		2007/05/20	
		2007/05/20	
ISO/IEC 19757-2:2003/AMENDMENT 1:2006	IDT	2005/07/20	
		2007/05/20	
ISO 1864:1985	MOD	1970/04/01	1991/11/01
ISO/IEC 11558:1992	IDT	1997/02/20	
ISO/IEC 12042:1993	IDT	1997/02/20	
ISO/IEC 18809:2000	IDT	2001/08/20	

規格番号	規格名称	公示予定 (確認, 改正, 廃止又は“-”を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体 (無と記載している場合は、 JSA自身のWGを示す。)
X6147	8mm幅、ヘリカル走査記録、情報交換用磁気テープカートリッジ、AIT-2・MIC様式	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 電子情報技術産業協会
X6195	情報処理用連続伝票	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会
X6257	長期データ保存用光ディスクの品質判別方法及び長期保存システムの運用方法	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 光産業技術振興協会
X6302-1	識別カード—記録技術—第1部:エンボス	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会
X6302-2	識別カード—記録技術—第2部:磁気ストライプ—低保磁力	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会
X6320-11	ICカード—第11部:バイOMETRICSを用いた本人確認	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT		一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会
X6912	再使用部品を含む事務機器の品質及び性能に関する供給者宣言のための指針	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会
X6939	情報技術—事務機器—複写生産性測定方法	廃止	これから廃止に着手し、来年度中に廃止公示予定であるため。 【廃止の理由】 技術動向の変化から、このJISの活用が望めないため。	1: IDT		一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会
X6940	情報技術—事務機器—プリンタ及び複合機の印刷生産性測定方法	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会
X7778	音響—情報技術装置の表示騒音放射値	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会
X7779	音響—情報技術装置から放射される空気伝搬騒音の測定	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会
X8341-5	高齢者・障害者等配慮設計指針—情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス—第5部:事務機器	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	1: IDT		一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会
X8341-7	高齢者・障害者等配慮設計指針—情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス—第7部:アクセシビリティ設定	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT		一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会
X9002	磁気インキ文字取用字体及び印字仕様(E13B)	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 電子情報技術産業協会
X9007	光学式文字認識のための手書き文字(英字)	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 電子情報技術産業協会
X9008	光学式文字認識のための手書き文字(記号)	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 電子情報技術産業協会
X9009	光学式文字認識のための手書き文字(平仮名)	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 電子情報技術産業協会
X9201	高精細カラーデジタル標準画像(CMYK/SCID)	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
X9303-1	情報技術—ユーザシステムインタフェース及びシンボル—アイコン及び機能—第1部:アイコン—般	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会
X9303-2	情報技術—ユーザシステムインタフェース及びシンボル—アイコン及び機能—第2部:オブジェクトアイコン	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会
X9303-3	情報技術—ユーザシステムインタフェース及びシンボル—アイコン及び機能—第3部:ポインタアイコン	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会
X9303-6	情報技術—ユーザシステムインタフェース及びシンボル—アイコン及び機能—第6部:動作アイコン	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会

【JIS書誌情報】

書誌情報				参照文書 (JSA調査結果)		
規格番号及び西暦年	最新公示		対応国際規格	引用JIS	引用国際規格	
	種類	年月日				
JIS X 6147:2001	確認	2016/10/20	◎	×	×	
JIS X 6195:2011	確認	2016/10/20	◎	×	-	
JIS X 6257:2017	制定	2017/02/20	-	×	×	
JIS X 6302-1:2016	改正	2016/11/21	×	×	×	
JIS X 6302-2:2016	改正	2016/12/20	×	×	-	
JIS X 6320-11:2007	確認	2016/10/20	×	-	×	
JIS X 6912:2007	確認	2016/10/20	◎	×	×	
JIS X 6939:2011	確認	2016/10/20	×	×	-	
JIS X 6940:2011	確認	2016/10/20	×	-	-	
JIS X 7778:2001	確認	2016/10/20	×	×	◎	
JIS X 7779:2012	確認	2016/10/20	×	×	×	
JIS X 8341-5:2006	確認	2016/10/20	-	×	-	
JIS X 8341-7:2011	確認	2016/10/20	◎	◎	◎	
JIS X 9002:1980	確認	2016/10/20	×	-	-	
JIS X 9007:1981	確認	2016/10/20	-	-	-	
JIS X 9008:1981	確認	2016/10/20	-	-	-	
JIS X 9009:1991	確認	2016/10/20	-	-	-	
JIS X 9201:2001	確認	2016/10/20	×	×	◎	
JIS X 9303-1:2006	確認	2016/10/20	◎	×	-	
JIS X 9303-2:2006	確認	2016/10/20	◎	◎	-	
JIS X 9303-3:2006	確認	2016/10/20	◎	◎	-	
JIS X 9303-6:2006	確認	2016/10/20	◎	◎	-	

参照文書の記号の説明:
◎ 当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改廃されずに、存続している。
× 当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び/又は全てが、改正及び/又は廃止されている(現状が不明なものも含む)。

対応国際規格	対応国際規格の同等性	制定年月日	最新改正日
ISO/IEC 18810:2001	IDT	2001/08/20	
ISO 2784:1974	MOD	1975/02/01	2011/05/20
			2017/02/20
ISO/IEC 7811-1:2014	IDT	2005/07/20	2016/11/21
ISO/IEC 7811-2:2014	MOD	2005/07/20	2016/12/20
ISO/IEC 7816-11:2004	IDT	2007/09/20	
ISO/IEC 24700:2005	IDT	2007/09/20	
ISO/IEC 24735:2009	IDT	2011/08/22	
ISO/IEC 24734:2009	IDT	2011/06/20	
ISO 9296:1988	IDT	2001/04/20	
ISO 7779:2010	IDT	2001/04/20	2012/02/20
			2006/01/20
ISO/IEC 24786:2009	IDT	2011/08/22	
ISO 1004:1977	MOD	1971/03/01	1980/12/01
			1981/07/01
			1981/07/01
			1985/07/01
			1991/08/01
ISO 12640-1:1997	IDT	1995/10/01	2001/09/20
ISO/IEC 11581-1:2000	IDT	2006/11/20	
ISO/IEC 11581-2:2000	IDT	2006/11/20	
ISO/IEC 11581-3:2000	IDT	2006/11/20	
ISO/IEC 11581-6:1999	IDT	2006/11/20	

規格番号	規格名称	公示予定 (確認、改正、廃止又は“-”を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)
X9401	情報技術—クラウドコンピューティング—概要及び用語	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人情報処理学会

【JIS書誌情報】

書誌情報				参照文書 (JSA調査結果)		
規格番号及び西暦年	最新 公示			対応国際規格	引用JIS	引用国際規格
	種類	年月日				
JIS X 9401:2016	制定	2016/12/20	◎	-	-	

参照文書の記号の説明：
◎ 当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改廃されずに、存続している。
× 当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び/又は全てが、改正及び/又は廃止されている（現状が不明なものも含む）。

対応国際規格	対応国際規格の同等性	制定年月日	最新改正日
ISO/IEC 17788:2014	IDT	2016/12/20	